

三法人統合後の農業環境インベントリー研究

Next Step of Natural Resources Inventory Research after Consolidating 3 Agricultural Agencies

谷山一郎*

Ichiro Taniyama

平成19年12月24日に独立行政法人整理合理化計画が閣議決定され、平成23年4月に独立行政法人農業環境技術研究所（農環研）は独立行政法人農業生物資源研究所（生物研）、独立行政法人種苗管理センター（種苗管理センター）と統合されることとなりました。その理由は、先端研究分野で共通する農環研と生物研を統合した上で、これらの研究所と種苗管理センターとを一体化し、両研究所で行われている先端研究と種苗に関する知的財産の保護・活用とを結び付け、業務運営の効率化を図るためとしています。この統合によって、単純計算では職員880人、予算180億円、所在地としては北海道から沖縄までの農場を含む中規模クラスの研究法人が生まれることとなります。すでに、平成19年度から統合検討体制の整備が始まっており、平成20年度には新法人のビジョンの検討や研究課題の重点化に向けた点検を行うこととなっています。

農業生物資源研究所は、もともと国研時代の昭和58年12月に農業技術研究所が再編されて農業環境技術研究所などが設立された際に、農業技術研究所の組織の一部と植物ウィルス研究所などを母体に創設されたという経緯があり、先祖は同じということになります。現在でも、農環研と同じ建物や敷地に生物研の研究室、別棟および圃場があり、ルームメイトといった近い関係にあります。また、研究面でも、例えば農環研で行っているイネのカドミウムやヒ素の低吸収品種利用技術やファイトレメディエーションによる土壌浄化技術の開発において、生物研の協力を得ながら、それぞれの技術に適した品種の選択を行うなど、さまざまな場面で連携を実施してきています。農業環境インベントリーの分野では、生物研のジーンバンク事業を受託し、サブバンクとして昆虫や微生物に関する特性情報を提供したうえでデータベースを公開するとともに、飼育昆虫や培養微生物の配布についても協力を行っています。

今後、農環研の土・水・大気・植物・昆虫・微生物などの農業環境資源のインベントリー情報や試料・標本と生物研の種子・遺伝子などの生物遺伝資源の情報や試料、種苗管理センターの品種情報などの統合効果の発揮に向けて、特色のある知的基盤整備を進め、資源・情報の統合または一体的運用のための課題を整理することとなるでしょう。統合に際しては、三法人のシステムの統一など面倒なことが山のように待っているでしょうが、この機会を絶好のチャンスと捉えて、農業環境インベントリー研究とともに農業環境研究を発展させていくことが期待されます。

さて、年刊誌「インベントリー」も今年7号を数えます。雑誌の性格は農業環境インベントリーセンターの部内誌としてだけではなく、全所的なインベントリー広報誌としての機能を果たすべく、広く関係情報を掲載しています。今後は、法人統合を見据えた新たな農業環境インベントリー研究構築のために、ご支援ご鞭撻をお願いします。

* 農業環境インベントリーセンター長

Director, Natural Resources Inventory Center

インベントリー, 第7号, p1 (2009)